

お客様の個人情報の利用目的について

平素より京都銀行をご利用いただき、誠に有難うございます。

当行は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）等の関係法令に基づき、お客様の個人情報および個人番号ならびに保有個人データを、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用致します。

<業務内容>

- ①預金業務、融資業務、為替業務、外国為替業務、両替業務およびこれらに付随する業務
- ②公共債窓販業務、投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

<利用目的>（個人番号を除く）

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく際の資格、要件を満たしているかの確認のため
- ③預金取引や融資取引における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦お客さまに対し、証券業務にかかる取引結果、預り残高等の報告を行うため
- ⑧与信業務に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑨適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に委託するため
- ⑩適切な業務の遂行に必要な範囲で共同利用を行うため
- ⑪他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑫お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑬市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑭ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑮グループ会社や提携会社等（提携会社等には、広告掲載を希望する当行のお取引先（事業者、自治体等）を含みます。）の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑯各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑰その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

- ・上記⑭および⑮の利用目的について、ご希望されない場合は窓口までお申出ください。お取扱いを中止させていただきます。
- ・銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ・個人情報の保護に関する法律等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

<利用目的>（個人番号）

- ①次に掲げる個人番号を取扱う事務を遂行するため
 - ・金融商品取引に関する法定書類作成事務
 - ・非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 - ・国外送金等取引に関する法定書類作成事務
 - ・金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
 - ・不動産取引に関する支払調書作成事務
 - ・報酬、料金、契約金および賞金等に関する支払調書作成事務
 - ・預貯金口座付番に関する事務
 - ・信託取引に関する法定書類作成事務
- ②適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に委託するため

以上